

学識経験者の意見

「教育委員会の事務の管理及び執行の状況と点検及び評価」を行うに当たっては、教育に関し学識経験者の知見の活用を図ることが定められていることから、志摩市代表監査委員の山川泰規氏より平成26年8月5日(火)に監査委員事務局において「平成25年度主要事業」について意見を頂戴した。その主なものについて、以下に記載する。

【教育総務課】

P.1 教育委員会

新しい教育委員会制度への移行について、国や県の今後の動向を注視し、また、内部でも議論され、遺漏のないように対応をされたい。

P.1 奨学金貸与事業

依然として社会情勢が厳しい中、就学の機会を提供する制度であり、意義ある事業と考える。高校生は無償化などにより貸与者が減少傾向にあるが、大学生の希望者について、貸与基準を満たしている場合は予算全体の範囲内で対応していることは、評価できる。返還については就労が厳しい社会情勢でもあることから、可能な範囲で弾力的な対応ができればと考える。

P.1 通学専用バス運行費助成事業

遠方に通学する高校生の通学時の路線バスの混雑の緩和や、下宿をしなくても通学できることによる高校選択の広がり・保護者の経済負担軽減など、有用な事業である。

P.2 P.5 P.7 小学校・中学校・幼稚園の総務監理費・管理運営費・総務振興費

経常経費的な費用であり、削減は厳しいであろう。厳しい財政状況ではあるが、備品や図書を購入費は可能な限り教育に影響の出ない範囲での対応をお願いしたい。

また、危険な個所が急に発生した場合には、予備費対応などにより、迅速な対応をお願いしたい。

P.3 P.6 小学校耐震化・大規模改造事業、中学校耐震化・大規模改造事業

財政の負担が大きいですが、安全・安心な教育環境の確保あるいは施設の延命のため、計画的な実施は大切である。

【学校人権教育課】

P.8 事務局学事庶務費

スクールバスの運行は学校再編上、また、学校保健事業は法律で義務付けられているため、必要不可欠と考える。

P.8 P.9 事務局指導費

(職場体験事業・外国語指導助手事業・授業研究指定校モデル事業・指導及び助言事業)

いずれも時代のニーズに応える事業であると感じる。職場体験で豊かな職業経験が体

験できるとよいのだが。外国語については、将来的に小学校への導入の増加が見込まれ、学校再編で学校数の減少をうまく利用しての助手の配置に努められたい。また、授業研究指定校となった学校での更なる研究の深まりと市内他校での研究の共有化を図られたい。そして、学校現場の要請に的確に応じられるよう、指導主事のみなさんの更なる自己研鑽を期待したい。

P.10～ 事務局指導費

今後も、子どもたちのために、県や国の補助事業を上手に活用されることを望む。

P.12 事務局指導費 (通学安全改善事業)

学校再編に伴い地元から安全確保の強い要望が出されていた事業と聞いている。引き続き、登下校時のバス待合所付近の安全指導をお願いしたい。

P.12 情報システム管理費

高額ながら、社会情勢上、情報システムは学校に必置なことは理解する。情報モラルや情報リテラシーの指導にも力を入れられたい。

P.13 P.15 小学校学事庶務管理費・中学校学事庶務管理費

この時期の児童生徒にとって、教育活動の機会や場を広げることは、大変有意義である。保護者負担を求めてしまうと、活動が制限されてしまうことは容易に想像できる。

P.13 P.15 P.17 小学校保健費・中学校保健費・幼稚園保健費

法令で規定されている事業に対する費用付である。校医等の報酬費が他市町に比べて低いとも聞いているので、可能な限り是正をお願いできればと考える。

P.13 P.15 P.17 小学校介助員等配置事業・中学校介助員等配置事業・幼稚園介助員等配置事業

監査で学校訪問をすると、当事業についてたいへんありがたいとの声をよく聞く。成長期にある対象児童生徒への直接的なきめ細かな支援や対応だけでなく、周りの児童生徒にとっても間接的な支援や対応面で大いに有意義な事業であると評価する。

P.14 P.16 小学校通学対策事業費・中学校通学対策事業費

学校再編等も関係してくる事業と考える。市が誕生して平準化が図られることは好ましい。

P.14 P.16 小学校学事庶務振興費・中学校学事庶務振興費

保護者の経済的な格差が児童生徒の教育を受ける格差につながることはあってはならない。「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が引用されているように、地方自治体の責務として実施すべき重要な施策であると言えよう。

P.14 P.17 P.18 小学校災害補償費・中学校災害補償費・幼稚園災害補償費

本来は、発生しないことを望むわけであるが、残念にも学校現場で発生してしまうことも事実である。引き続き、学校事故の発生防止にしっかりと取り組むよう指導をお願いしたい。

P.18～ 人権教育振興事業費

基本的人権の尊重は日本国憲法の基本原則であるわけであるから人権教育に力を入れるのは当然のこと。柔軟で幅のある人権教育の推進に努められたい。

【生涯学習スポーツ課】

P.20 社会教育総務費

社会教育とPTAの全国大会の分科会が志摩市で開催され、好評であったと聞いている。成人式が新成人の実行委員会で企画・運営されたことは嬉しいことである。

P.21 青少年育成事業費・しまこどもセンター事業費

青少年の健全育成のため、学校・家庭・地域が連携して取り組むことは大変有意義である。今後、少子化の進行や指導者不足が懸念材料と考える。

P.22～ 文化財保存事業

市内にある文化財の発掘・保存・継承には今後も努力されたい。

P.24～ 文化振興事業費

全国大会出場者への激励金の支給は、スポーツだけでなく文化面へも拡大されたことは、文化面で頑張る人々を励ますことになりよいことである。

今後も、文化会館での自主事業開催により、少しでも収入増につなげられたい。

図書館は、自主事業を行うことにより魅力ある図書館づくりに努められていると聞く。

今後も、市民サービスの工夫を図られたい。また、歴史民俗資料館についても、魅力ある企画展の開催により、市内外からの来場者増を目指されたい。

P.29～ 生涯スポーツ

市民の健康づくりや青少年のスポーツ振興のため、今後も、地域と連携したスポーツ推進に努められたい。

【食育課】

P.33～ 学校給食管理費

地場産物を取り入れた給食の提供による食育の推進は、故郷を知り故郷を誇る児童生徒の育成に資することにつながると考える。

食物アレルギーの多様化への対応は大変になってきていると思われるが、安全・安心な給食提供のため、今後もよろしくお願ひしたい。

P.37～ 学校給食センター整備事業費

市内に5つあった学校給食センターを施設の老朽化・衛生面での課題などを解決し、効率化や財政効果などを考慮され1施設に統合された。稼働して1年が経過したわけだが、1施設になったことについてのさまざまな検証をされ、今後の学校給食センター運営に生かしていただきたい。